

全国初！水の官民連携レベル3.5による上下水道事業包括的民間委託（宮城県利府町）

取組概要

○利府町が抱えていた課題

ヒト：技術職員の高齢化や異動、退職により職員が年々減少し、技術力が低下

モノ：膨大な管路や老朽施設の改築更新に伴う投資需要の増加

カネ：節水型機器の普及物価高騰等により給水収益が減少

➡これら課題解決するため2023年に内閣府が公表した「ウォーターPPP」の一手法として位置付けられた「管理・更新一体マネジメント方式」(レベル3.5)の更新支援型による上下水道事業の包括的民間委託を開始した。(上下水道分野においては、ウォーターPPPの公表後、全国初の実例)

○契約内容

契約期間：令和7年4月1日から令和17年3月31日

契約額：31.2億円(税抜)

委託内容：維持管理、料金徴収・窓口、コンサルタント業務に及び、日常の運転・保安全管理情報を基にした更新・維持管理計画の立案や、町が発注する工事の施工監理までを行う

取組の効果

○業務の円滑な取り組み

➡SPCが事業の主体となることで、積極的かつ円滑な業務運営が可能大幅なスピードアップと効率化を感じている。

○職員がコア業務に専念

➡窓口対応や契約事務等に係る事務負担の軽減が図られた。

・契約件数の減・・・112件減少 時間外勤務数減(R6上期 R7上期比較)・・・139時間減

○DX技術の導入

➡下水道管路の老朽化調査を行うスマートボールやクラウド型システムの台帳管理などのデジタル化により現場業務の最適化のみならず、情報の迅速な共有と利活用が可能となりサービス水準の向上を実現

創意・工夫した点

水道事業と下水道事業の両事業を一体とすることで、事業規模を拡大し、より多くの民間企業が参入しやすい案件とした。また、水道と下水道の連携による効率的な施設管理やサービス提供も期待した。

他団体へのアドバイス

WPPP導入は令和9年度以降、国庫補助金要件となりますが、その本質は持続可能な上下水道インフラ維持にあります。各自治体に合った官民連携を基盤に、安心・安全で持続可能なまちの未来を築くため、利府町は他自治体の参考となるモデル体制構築を推進してまいります

人口35,900人(R8.1.1現在)

担当 上下水道課



委託契約後にリーフレットで住民へ周知



スマートボールによる管路調査を実施